

月刊 工連 ニュース

OKINAWA INDUSTRIAL FEDERATION NEWS



沖縄県産品マーク

世界を突き抜ける
メイドイン・オキナワ

- 「元気カンパニー」(有)サン興産業
- 沖工連(食品・観光・農業・環境・建材)関連産業部会
- 第37回琉球新報活動賞贈呈式
- (株)青い海「シママース」香港200店舗へ導入

4 2015
月号

Vol.605

contents

- 2-3p ▶ キラリ! 元気カンパニー「沖縄の北極星 ニヌファブシ」
世界初の技術「EM」
沖縄から世界へ幅広げる
(有)サン興産業
- 4p ▶ 新うちなーむん紹介
沖縄の工業を大きく変える
ECO-C・L工法
大和コンクリート工業株式会社
- 5p ▶ JAS法に基づく食品表示に係わる説明会
(公社)沖縄県工業連合会 観光関連産業部会・食品関連産業部会
- 6p ▶ 農業関連資材の製造工場視察
(公社)沖縄県工業連合会 農業関連産業部会
- 7p ▶ JICA海外展開支援事業説明会
(公社)沖縄県工業連合会 環境関連産業部会・建材関連産業部会
- 8p ▶ 「ガス自動切断装置」発表会
拓南製鐵(株)・沖縄職業能力開発大学校
- 9p ▶ 6次産業化推進セミナー
内閣府 沖縄総合事務局
- 10p ▶ 第37回 琉球新報活動賞贈呈式
- 11p ▶ 県産品輸出実績に関する記者発表
(株)青い海「シママース」香港200店舗へ導入
- 12p ▶ 琉球大学工学部後援会からのお知らせ
工学部後援会主催 就職説明会報告
- 13p ▶ 沖縄職業能力開発大学校
平成27年度 能力開発セミナーのご案内
- 14p ▶ 沖縄高専だより
九州・沖縄地区9高専一国立台北科技大
MOU締結式に参加しました
- 15p ▶ 工業技術センターだより
赤瓦屋根を未来へ継承するために
一赤瓦に適した原料(クチャ)の確保に向けてー
- 16p ▶ トピックス
連合沖縄より要請
会員募集のご案内
会員の皆様へ

2015 MARCH 3 工連日誌

- | | |
|---|--|
| <p>4日(水) 3月定例執行部会
●時間/12:00~13:30 ●場所/工連会議室</p> | <p>19日(木) 環境・建材関連産業部会
●時間/15:40~17:30 ●場所/JICA沖縄センター</p> |
| <p>11日(水) 食品・観光関連産業部会
●時間/14:00~15:30 ●場所/沖縄産業支援センター
農業関連産業部会
●時間/14:00~16:00 ●場所/沖水化成(株)</p> | <p>26日(木) 平成26年度 第4回理事会
●時間/12:00~13:30 ●場所/沖縄都ホテル</p> |

特許等取得活用支援事業

知財総合支援窓口

中小企業など知的財産の有効活用をアドバイスします。

ワンストップサービス

秘密厳守

相談無料

- 知財専門家が窓口常駐
- 知財専門家を派遣
- 知財ニーズの発掘
- 知財に関する支援策の紹介
- インターネット出願を支援

個別対応のため予約が必要です



0570-082100 (有料)

窓口運営時間...8:30~17:15 (月~金) ※窓口支援担当者が常駐しています。

※電話、インターネットでお申込ください。
※ご相談頂いた内容は守秘義務により保護されます。

■内閣府沖縄総合事務局委託事業 /
実施：一般社団法人沖縄県発明協会

☎098-921-2666

公益社団法人沖縄県工業連合会は「沖縄の産業まつり」や「県産品奨励月間」などの活動を通して、沖縄経済の自立化を目指しています。
●工連ニュースへのご意見ご要望をお待ちしております。Eメールでもご参加ください。
E-mail/info@okikouren.or.jp ホームページ/http://www.okikouren.or.jp

発行所 / 公益社団法人 沖縄県工業連合会
那覇市宇小椋1831-1 沖縄産業支援センター6F
電話(098)859-6191 FAX(098)859-6193
編集・印刷 / 有限会社サン印刷 電話(098)889-3679

世界初の技術「EM」 沖縄から世界へ幅広げる

有限会社サン興産業

代表取締役

鉢嶺

元



沖縄の農業革新へ EM研究と開発

農業従事者のみならず、広くその名が知られている「EM」。光合成細菌、酵母、乳酸菌等の有用微生物によって構成されており、「EM」とは有用微生物群の英語名「Effective Microorganisms (エフェクティブ・マイクロオーガニズムス)」の頭文字を取った名称です。

有害物質を浄化し、抗酸化物質を生成する光合成細菌、ビタミンやアミノ酸を多く含む有機物を発酵する酵母、有機物を分解し病原菌の繁殖を抑制する乳酸菌といったそれぞれの微生物群が持つ特性が連携し、効果を高めることが最大の特徴であり、農業、畜産、環境等様々な分野で利用されています。

農業においては土壌改良剤として、畜産では、家畜の腸内環境を整えて健康体を保ち、環境分野でも主に有機物に起因する河川や池の汚染を改善するための投与で実績を挙げています。近年ではEM使用

の家畜から絞った牛乳を加工したアイスクリームの販売等をきっかけに一般にも知名度が高まっており、家庭菜園の場でも飼料として好評を得ています。

EMの開発にいち早く着手し、世界ではじめて商品化したのが那覇市の有限会社サン興産業です。創業者の森山紹一氏によって開発された農業用微生物資材は当時「サイオンシリーズ」という名称で販売されていました。が、琉球大学農学部博士の比嘉照夫教授による実証実験で使用方法が確立、幅広い分野での効果も実証され、現在では「サイオンEM」として多くの関連製品が開発・製造されています。

EMの名を冠した類似製品も多数ありますが、品質には大きな違いがあると有限会社サン興産業代表取締役鉢嶺元氏は語ります。

「有機栽培は理想ではありますが、その実現は難しいものです。EMにしても万能というわけではなく、混合配分や適正な使用方法に基づいて取り入れなければ効果を発揮することができません。弊社では菌の混合バランスがそれぞれ異なるサイオンEM1号から4号までの複数製品を製造しており、用途や土壌の条件等によって使い分けることを推奨しています。

ひとつくちにEMといってもよいものと悪いものがあり、原液と活性液とのコスト、効果も異なります。弊社ではお客様のニーズに合わせて現場の環境や目的に合わせた製品選びや使用方法を指導しています。厳しい品質管理の基で製造したEMによって生産効率を上げ、正しい知識を拡げ



ニヌファブシ(北極星)とは、航海の時、船の進むべき方向を照らし、教える重要な星ということ。「世の中の目標となる星になりなさい。」という意味も持つ沖縄のことばです。



●EM1号(原液)の効果
有機物の発酵分解/栄養素の有効利用



●EM2号(原液)の効果
健全な生育及び増収効果/連作障害の防止/農業使用量の減少



●EM3号(原液)の効果
糖度、品質の向上、収穫物の日持ちを良くする/他の微生物の増殖を促す。

Corporate Profile

有限会社 サン興産業

業 種 EM(有用微生物群)製品製造元・土壌改良材・環境浄化材・生活環境浄化・生ごみ処理材・有機農法資材・その他併用資材

設 立 昭和58年(1983年)

代 表 者 鉢嶺 元

住所・連絡先 沖縄県那覇市仲井真272-1
TEL:098-832-3555
FAX:098-832-3556
フリーダイヤル:0120-53-5340

オフィシャル http://www.saion.em.co.jp
サ イ ト

大見武にある製造工場では日々技術者による製品開発・製造が行われており、新しいチエックをパスした製品のみが各現場へと送られています。今後は県内・国内のみならず海外にもステージを拡げていきたいと鉢嶺氏は話します。

「EM技術による効果はすでに実証済みですが、沖縄県内のマーケットにこだわっているだけでは大きな展開が望めないため、数年前から海外展開を視野に入れてきました。様々な国で現地調査を重ね、交渉を続けていくところなんです。とりわけ、中国を中

ることで農業・畜産業を中心に沖縄県の活性化に寄与できればと考えています」

**沖縄生まれのEM技術で
途上国に農業発展もたらす**

心としたアジア諸国、サウジアラビア等のイスラム諸国では、農業技術がまだ発展途上であり、日本の正確で信頼性のある技術が求められています。当然ながら、沖縄とは環境や条件が大きく異なる部分も多く、道のりは平坦なものではありませんが、弊社にとっても技術向上の材料であり、躍進の好機ととらえて積極的に現地の開発、指導に取り組んでいるところなんです」

厳しい気候や人口増加、貧困問題など様々な問題を抱えた地域は世界各国に多く存在しており、低コストで高い効果が見込めるEM技術は今後さらに必要とされるであろうと鉢嶺氏は予想しています。

「環境問題・食糧問題は世界各国に共通する大きなテーマです。沖縄で生まれたEMの技術によって、すこしでも人々の生

活の支えになればと考えます」

1983年の創業以来不変のポリシーは「安心安全」。サイオンemは、使用された野菜がおきなわ花と食のフェスティバル2013で1位から3位までを独占するなど、現在でも高い実績を重ねています。

大里農場では有機栽培でピーマンを育て、8年間連作障害なく安定的に収穫することができ、農家を悩ませる連作障害解決にも大きく貢献しています。

鉢嶺氏は有機農法は簡単ではないとしながらも、あえて大里農場の経験に基づき、方法さえ間違えなければ有機農法は簡単であり、これからの農法であると主張し、病害虫との闘いを終わらす事が出来ると語りました。

「食の安全が求められる時代、農業や化学肥料を使用せず、できる限り自然に近い



状態で育った食物を口にしたいという欲求は捨てるべきではありません。環境と手法を正しく整えれば有機栽培は可能です。ひとりでも多くの人の健康を支えるため、サン興産業の技術を利用させていただきたいと考えます」



新うちなーむん紹介

大和コンクリート工業株式会社

●本社／沖縄県うるま市昆布1839-1
TEL 098-972-3535・FAX 098-972-4212
http://www.yamato-con.co.jp/



今年2月に「ECO-C・L工法」説明会では実作業の現場見学も行われました。



沖縄の工業を大きく変える ECO-C・L工法

大和コンクリート工業株式会社が昨年導入した「ECO-C・L工法」が話題を集めています。

コンパクトな機器で小回りがきくため、これまで移動式クレーンが入り込むことが難しかった狭隘地や上空に架空線・高架道路などの現場でボックスカルバートなどのプレキャストコンクリート製品を搬送・据付けることが可能になり、工事の幅を大きく広げています。

さらに大きな特徴として、ガソリンではなくバッテリーによって作動する無騒音の台車を使用。病院や学校、図書館といった施設が近接した現場でも騒音の心配が不要となっています。CO₂を排出しないバッテリーにより、CO₂の排出量を従来の工法と比べて約50%削減することも可能で、環境を破壊しない未来型工法とされています。

大和コンクリート工業株式会社 屋宜貴行部長は、ECO-C・L工法についてこう語ります。「昨年は大型台風が沖縄を直撃し、ゲリラ豪雨などによる被

害が各地に広がり、水路確保など防災の観点から改善が必要とされる地もまだまだ多いということを実感させられました。従来の工法では施行できなかった住宅地や狭隘地で作業が可能となる新工法導入によって、現状打破のきっかけになればと考えました」

かねてより交流のあった旭コンクリート株式会社より台車を仕入れ、技術を習得したうえで、県内ではもちろん、九州地区でも初となるECO-C・L工法をいち早く導入。今年2月には県内官公庁及び設計コンサルタントといった関係者を集め、ECO-C・L工法説明会を西原町現場ヤードで開催。他の横引き工法の約2倍とされる走行速度と独立して上下左右に作動可能なリフトアップ部の正確かつ安全な動作、さらに騒音がないことが参加者を驚かせました。

作業速度アップによる省人化・省力化、またバッテリーは夜間の余剰電力を活用して充電するため、資源の有効利用も図ることができるECO-C・L

工法により、大幅なコストダウンも可能となる他、CO₂排出削減によってカーボンオフセットの取り組みにも寄与できるため、多くの企業・自治体に活用してもらいたいと屋宜部長は語ります。

「無騒音、CO₂削減、さらにはクレーンでの重い機材の上げ下ろしといった作業がなくなることによって安全性も高まり、企業のイメージアップにもつながると思います。環境にも人にもやさしい新時代の工法として今後さらに認知度を高めていければ」と話されました。



大和コンクリート工業(株) 屋宜貴行部長



(公社)沖縄県工業連合会 観光関連産業部会・食品関連産業部会

JAS法に基づく食品表示に係わる説明会

平成27年3月11日(水) 沖縄産業支援センター



参加者の多くが熱心に講義に聞き入っていました。



【講師】
沖縄総合事務局 農林水産部消費・安全課
課長補佐 高山朝秀氏



【沖縄連 観光関連産業部会 部会長】
沖縄県衣類縫製品工業組合
理事長 大坪慎治氏

食品・観光関連産業部会の共催により、「JAS法に基づく食品表示」についての説明会が沖縄産業支援センターにて開催されました。

沖縄総合事務局農林水産部消費・安全課課長補佐(表示・規格)高山朝秀氏による講義では、JAS法に基づく食品表示の基本理念、適用される基準、品質表示基準、違反に対する罰則等について詳細な説明がなされました。

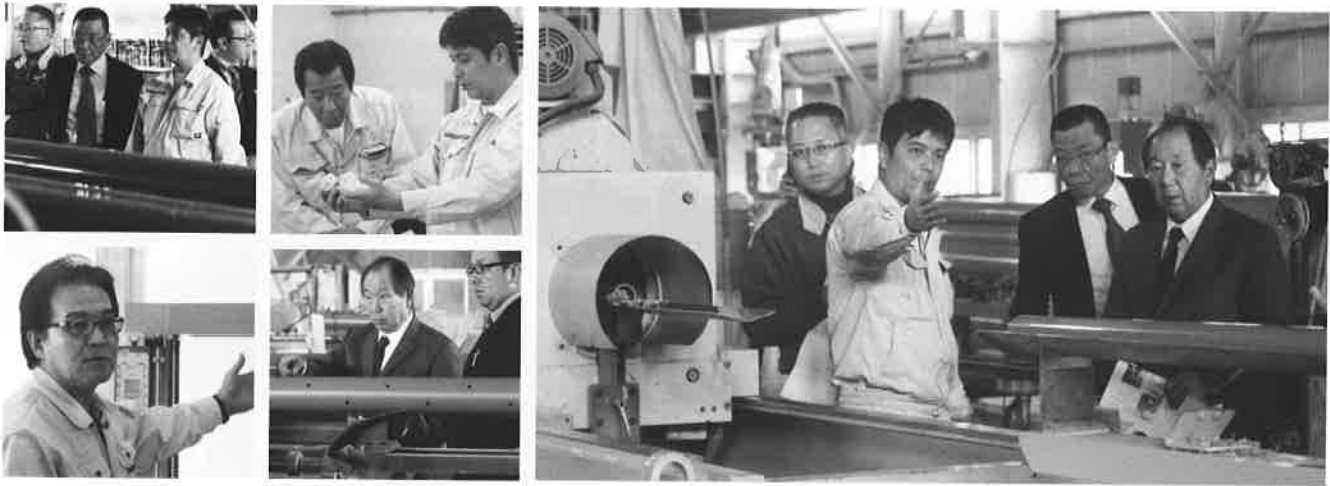
JAS法は主に日本農林規格(JAS規格)による格付け検査に合格した製品にJASマークの貼付を認め、製品の規格化、流通促進等を図るJAS規格制度と商品に品質表示基準に従った表示をすることを製造業者等に義務づける品質表示制度の2つの制度から成り立っています。

さらには、米トレーサビリティ法(米穀等の取引等に係る情報の記録及び産地情報の伝達に関する法律)や飲食による衛生上の危害発生の防止を目的とした食品衛生法、虚偽、誇大な表示を禁ずる景品表示法(不当景品類及び不当表示防止法)、内容量等の表示に関する計量法、健康の保持増進の効果等について虚偽、誇大

広告等を禁ずる健康増進法、食品に対する医薬品的な効能効果の表示を禁ずる薬事法等食品表示に関わる法律は多く、また昨今頻発している食品偽装問題による改定により複雑化しています。

平成25年6月28日には新食品表示制度が公布され、平成27年6月に施行されることになっております。加工食品および添加物についても栄養表示が義務化される等これまで以上に厳しいルールが定められており、施行を前に新制度への理解を深めることが重要です。

消費者に販売されるすべての飲料食品に正しい品質表示が義務づけられており、違反した場合は厳しい罰則が課せられます。高山氏は「食品製造・加工業者にとって、食品表示に関する知識を得ることは企業が持つ社会的責任を果たすため必要不可欠」と話し、実際に農産物や加工食品の表示例を挙げ、複数のケースを用いてJAS法についてわかりやすく解説しました。



(公社)沖縄県工業連合会 農業関連産業部会

農業関連資材の製造工場視察

平成27年3月11日(水) 沖水化成(株)



【沖水連 農業関連産業部会 部会長】
(株)ざまみダンボール
代表取締役社長 座間味 勲氏

主に農業関連産業に係わることに
ついて協議し、同関連産業の振興に努
める(公社)沖縄県工業連合会と農業関
連産業部会「会合」が行われました。

農業関連資材の製造工場視察とし
て、沖縄市の沖水化成株式会社工場を
視察。農業用の塩化ビニールパイプ製
造工程を見学し、切断機や真空冷却水
槽、押出成形機といった機器の性能や
徹底された品質管理チェックシステム
について技術者の解説に耳を傾けな
がら視察しました。

沖水化成株式会社は、沖縄県唯一の
硬質ポリ塩化ビニール管、ポリエチレ
ン管のJIS工場として50年の実績を
持ち、塩害に強く軽量でメンテナンス
が容易な「オキスイスーパー角パイ
プ」を主に製造しています。沖縄の環
境と生活に沿った県産品へのこだわり
は部会内でも広く知られており、今回
の視察はその技術力の高さをあらた
めて実感するよい機会となりました。

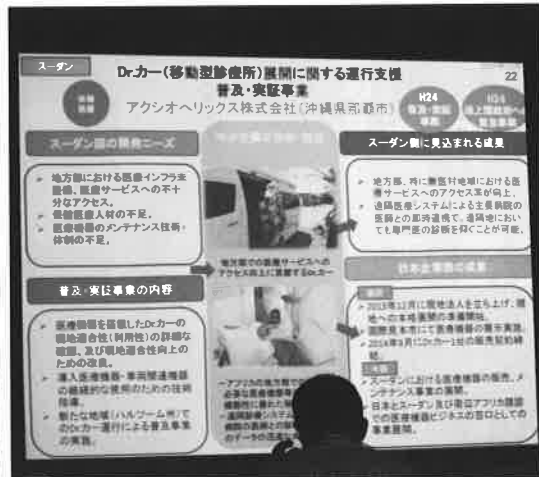
視察終了後は同社会議室にて意見
交換会の場が設けられ、農業関連産
業部会座間味勲部会長を中心とした意
見交換が行われました。

進行役を担った座間味氏は、県内企
業にとって共通の課題である「県外業
者との差を埋めるための競争力強化」
等について、社員の労働条件改善、大
量生産による価格低下に太刀打ちで
きるだけの付加価値の必要性等を提
案しました。参加した部会員からも、

実際に各社が実践している計画発注
によるコスト削減や障害者雇用、助成
金の活用等様々な事業、課題について
の活発な情報交換が行われました。ま
た、沖縄県工業連合会に対しても、よ
りインキュベーションを強化し、県内
企業の躍進に力を入れることを求め、
今後も各企業との綿密なやりとりや
県、国との交渉を積極的に行ってほし
いと期待感を表しました。

座間味氏は「コストパフォーマンス
や実績、技術力がこれまで以上に求め
られている昨今、沖縄県の企業が厳し
い生存競争を勝ち抜いて生き残ってい
くためには企業間の連携強化が欠か
せない。積極的な部会活動によって互
いの認識を深め、協力し合っていけれ
ば」と話し、今後このような工場視察、
意見交換会を通じて活動の幅を広げ
ていきたいとしました。





(公社)沖縄県工業連合会 環境関連産業部会・建材関連産業部会

JICA海外展開支援事業説明会 平成27年3月19日(金) JICA沖縄センター



独立行政法人国際協力機構
沖縄国際センター(JICA沖縄)
所長 柏谷亮氏



【沖工連 環境関連産業部会 部会長】
(株)トリム
代表取締役社長 坪井 巖氏



(株)佐喜眞義肢
常務取締役 木村 薫氏



(株)沖水化成
代表取締役 岸本 力氏

独立行政法人国際協力機構(JICA)では、2012年より日本の政府開発援助(ODA)予算を活用した中小企業の海外展開支援を積極的に行っています。途上国における中小企業の製品販路拡大、現地進出を通じて、途上国の経済社会開発に貢献することを目的とした事業であり、これを活用した途上国への支援や海外展開を検討する企業が県内でも徐々に増加しています。

JICA沖縄によって開催された「JICA海外展開支援事業説明会」では、事業概要説明とともに、実際に事業を活用している企業の代表として、株式会社トリム坪井巖代表取締役社長と株式会社佐喜眞義肢木村薫常務取締役による事例発表が行われました。

株式会社トリムでは、太平洋島嶼国における廃ガラスリサイクルシステム導入の可能性と自社製品スーパーソル利用用途の検証を進めており、ベトナム社会主義共和国における豚舎の畜産排水にスーパーソルを活用した伏流式人工湿地システムによる改善、タイ王国ピドーン島の生活排水処理をスーパーソルを活用した水質浄化システムのモデルで改善するなど、各国で実績を挙げています。

株式会社佐喜眞義肢は、JICA事業を活用して特殊な義肢装具を利用した途上国への開発支援及び海外事業展開協力準備調査を行っています。世界最軽量で除痛効果の高い自社の膝装具を海外市場へ広げ、より多くの間接障害者のQOL改善に貢献することを目的に、おもにベトナムを中心に現地病院でのパイロット事業や装具製作のための予備調査を進めています。

二社ともJICA中小企業海外展開支援事業を活用して海外での調査、環境整備を行っており、今後さらにビジネスフィールドを拡げるための大きな一歩としています。

JICAでは途上国における調査や現地の治安、言語等に関する情報提供といった様々な支援を行っており、JICA沖縄国際センター 柏谷亮所長は、JICA海外展開支援事業について、「海外への人材派遣により、グローバルな視野や柔軟性、マネージメント力、コミュニケーション力が備わり、グローバル化の波の中で企業発展に貢献できる優れた人材確保が可能になります。途上国の支援のみならず、人材育成にもつながります」と幅広い分野、企業での事業活用を求めました。

拓南製鐵(株)・沖縄職業能力開発大学校共同開発

「ガス自動切断装置」発表会

平成27年3月12日(木) 沖縄職業能力開発大学校



拓南製鐵株式会社
専務 仲座清正 氏



沖縄職業能力開発大学校
生産機械システム技術科
教授 仲宗根喜長 氏

拓南製鐵株式会社と沖縄職業能力開発大学校との共同開発により開発が進められてきた「ガス自動切断装置」がこのほど完成し、沖縄職業能力開発大学校実習場にて完成披露会が行われました。

厚板鋼板を加工して溶接組み立てする過程には鉄板の切り出し作業が多く、これまでガス切断装置やプラズマ切断装置を使用し、手作業による切断作業を中心に行ってきました。しかし、円弧を含む複雑な形状は熟練工の技術をもってしても正確な切断が難しく、昨今の工員不足も影響し、改善が求められてきました。

拓南製鐵株式会社では、鉄板切り出し作業の機械化による作業効率向上を目的に、沖縄職業能力開発大学校に共同開発を依頼し、自動的に鋼板を切断できる装置の開発に着手。ハード面(機械部)を拓南製鐵株式会社が、ソフト面(制御部)を沖縄職業能力開発大学校が担うことにより、「ガス自動切断装置」を完成させました。

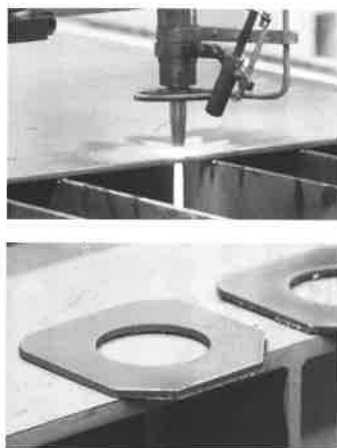
CADデータにより穴あけ、ガス切断、プラズマ切断用NCデータを作

成、それをもとにした全自動運転ができます。この「ガス自動切断装置」によって、プログラム入力操作のみで作業を円滑に進めることができ、ガス切断作業時間が従来の約85%短縮されました。データの変更・修正も容易に行うことができ、経験による技術と判断力を持たない若手行員でも正確な切断が可能となりました。

完成披露会でのデモンストレーションでは、実際に「ガス自動切断装置」を使用した鋼板の切断作業が行われ、ガストーチによる正確かつ迅速な切断作業は、訪れた関係者たちを驚かせました。

デモンストレーションを担当したのは沖縄職業能力開発大学校の学生でした。今回の共同研究において、制御部設計や配線、プログラム開発には学生が主として取り組んでおり、沖縄職業能力開発大学校生産機械システム技術科仲宗根喜長氏は「今後の沖縄県の産業を担う若い学生たちにとっても、技術力と開発力向上のよい機会となった」と謝辞を述べました。

装置を現場で使用する拓南製鐵株式会社、また工業界全体にとっても、これまでの問題を解消するすぐれた実用性・完成度を誇る新装置の完成は大きな技術革新の第一歩であり、導入による今後いっそうの生産力向上が期待されています。



6次産業化推進セミナー

商品開発・販路開拓の課題解決と事業者間交流・連携に向けて

平成27年3月13日(金) 那覇第2地方合同庁舎



【あいさつ】
内閣府沖縄総合事務局
農林水産部長
幸田 淳氏

6次産業化の商品開発

【講演】
沖縄県物産公社
営業企画部長兼
リテール事業部長
渡慶次憲夫氏



後半のパネルディスカッションでは様々な事業者による取り組みなどの事例報告があり、参加者の多くが興味を示していました。

多くの企業・団体が共通して持つテーマである商品開発・販路開拓の課題解決と事業者間交流・連携を図るための6次産業化推進セミナーが那覇第2地方合同庁舎にて開催されました。

現在、様々な事業者が地域資源を生かした新たな商品の開発や直売所設置などによる販売に積極的に取り組み、沖縄県における6次産業化も大きく進んでいます。さらなる発展のため、顧客ターゲットを絞った商品開発や画期的な販路開拓が必要となっており、また事業者同士の情報交換や交流・連携も重要です。6次産業化に取り組む事業者や今後の導入を検討している事業者との間で交流を深め、6次産業化のメリットと商品開発のポイントについて学ぶことを目的に開催されたセミナーでは、

沖縄県物産公社営業企画部長兼リテール事業部長渡慶次憲夫氏による講演と6次産業化を推進する5つの企業・団体をパネリストとして招待してのパネルディスカッションが行われました。

銀座わしたショップ店舗責任者として沖縄の商品販売、開発に尽力してきた渡慶次氏の講演では、沖縄県物産公社が取り組んだ農産健康食品の拡販成功事例や商品の価値をより

わかりやすくダイレクトに消費者に届ける独自のマーケティング理論について語られました。渡慶次氏は、沖縄の地理的利点やイメージを利用した「地域6次化」を目指し創意工夫を凝らすことで、より広いマーケットで県産品をアピールすることができるとしており、ヒット商品を生み出すための商品開発のヒントについて知ることができ、貴重な講話となりました。

後半のパネルディスカッションでは事例報告事業者として、農業生産法人株式会社あいあいファーム(今帰仁)、ネクストステージ沖縄合同会社(名護市)、農事組合法人まるごと宮古島(宮古島市)、株式会社農業生産法人石垣島SUNファーム(石垣市)、農業生産法人有限会社伊盛牧場(石垣市)からそれぞれ代表者が事業の概要や取り組みに至った経緯等を話し、コーディネーターを務めた琉球大学名誉教授仲地宗俊氏とともに、今後の課題や展望について意見を交わしました。

セミナー閉会後は那覇地方合同庁舎1階食堂にて交流会も行われ、参加者や関係機関が意見交換する貴重な場となりました。

第37回

琉球新報活動賞贈呈式



第37回 琉球新報活動賞贈呈式

平成27年3月5日(木)
琉球新報ホール



拓南商事株式会社
代表取締役社長 古波津昇氏

「一隅を守り千里を照らす」を基本理念とし、社会の第一線にあって地域の福利増進を奨励する気鋭の人材を顕彰する「第37回（2014年度）琉球新報活動賞」の贈呈式・祝賀会が那覇市琉球新報ホールで開催されました。

琉球新報創刊120年を記念し、今回より、これまでの社会、教育、産業文化・芸術の4部門に地域振興と出版・文化の2部門が新たに加わった計6部門で6団体2個人が表彰されました。

受賞者は社会活動ではNPO法人MESHサポート（小濱正博理事長）、教育活動では珊瑚舎スコーレ（星野人史代表）、産業活動では拓南商事株式会社（古波津昇社長）と株式会社碧（西里弘一社長）、文化・芸術では南条幸子氏（南条幸子バレエ研究所代表）と宮良康正氏（県指定無形文化財「八重山古典民謡」保持者）、地域振興活動では本部カンナの会（大城清吉会長）、出版・文化活動では榕樹書林（武石和実社長）となり、

琉球新報社富田詢一社長より表彰状と記念品が贈られました。

富田社長は「受賞者の皆様の功績に心から敬意を表する」とし、今後のさらなる活躍に期待を示しました。

埋め立て処分されていた繊維、プラスチックくずを固形燃料化する設備をいち早く導入、2006年には沖縄ビジネス大賞オンラインワン部門を受賞し、廃家電、廃車などの資源化処理技術や環境ビジネスへの先進的な取り組みが評価され、産業活動部門受賞者に選出された拓南商事株式会社古波津昇社長は、授賞式の壇上で受賞のよるこびを表し、さらなる努力による生産力・技術力向上、沖縄県産業界への貢献を誓いました。

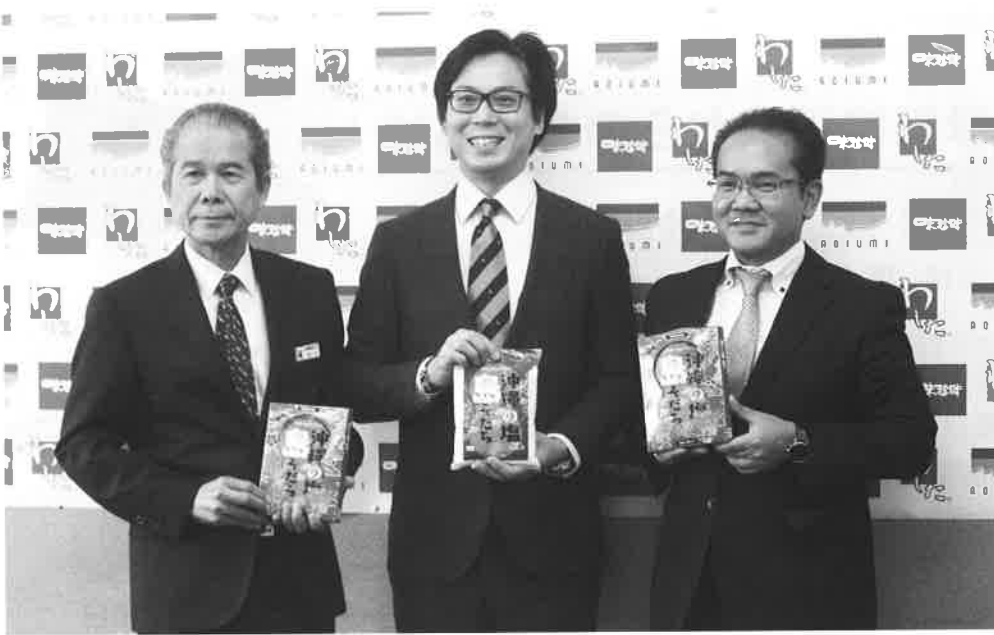
贈呈式後は受賞者を囲んでの祝賀会も開催され、会場となった琉球新報ホールは和やかな祝賀ムードに包まれました。

県産品の輸出実績に関する記者発表

株式会社 青い海

「シママース」香港200店舗へ導入

平成27年3月18日(水) 沖縄県庁5階 記者会見室



株式会社
沖縄県物産公社
代表取締役社長
小嶺 淳氏



株式会社
沖縄県物産公社
海外事業課係長
識名エルナン誠次氏



株式会社青い海
取締役営業本部長
宮里 聡氏



味珍味(香港)有限公司
社長 吳 徳暁氏



写真上: (株)青い海のおもな商品
写真下: 今回発表の新品「沖縄の塩島そだち」

昭和49年の創業以来、沖縄の美しい海からとれるまろやかで味わい深い良質なシママースを作り続ける製塩メーカー株式会社青い海が、「中小企業課題解決広域連携プロジェクト」、「沖縄国際航空物流ハブ活用推進事業」の補助金を活用し、香港の量販店に向けた新商品「沖縄の塩島そだち」を販売することとなり、メディア関係者を集めた記者発表会が行われました。

株式会社青い海宮里聡取締役営業本部長によると、同社では、日本国内の減塩ブームや今後の人口減少、少子高齢化等の減少を踏まえ、沖縄県物産公社をはじめとする様々な商社の協力を受け、約10年前から海外への販路構築を進めており、沖縄県、沖縄県香港事務所、沖縄県物産公社による「県産品海外販路拡大ネットワーク構築事業」、「海外販路拡大大人財育成事業」を活用することで、香港への積極的な展開が可能となりました。香港におけるメインパートナーである味珍味有限公司にて、日系百貨店・スーパー、現地百貨店、飲食店等幅広く展開しています。

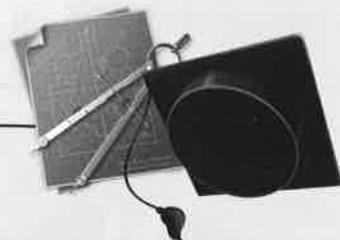
今回発表した新商品「沖縄の塩島そだち」は、より入手しやすい価格設定で、現地ローカル量販店向けに株式会社青い海と味珍味有限公司の共同で

開発されたものであり、香港最大手のWELLCOMEスーパー200店舗導入を目指しています。年末には30,000パック出荷する等、現在約8割まで導入が進んでおり、年間200,000パックの出荷を見込んでいるとのこと。

宮里氏は「味珍味様と本格的にタッグを組んだ2009年当初から今年度見込みまでにおける売上伸び率は300%、重量ベースでも約400%と驚異的。今後もよい関係を継続し、沖縄の良質な塩を海外へ発信していくことができれば」と語り、会見に同席した味珍味有限公司吳徳暁社長も「香港では健康への関心が高まっており、ミネラルが多く高品質を誇る沖縄の塩は幅広く受け入れられるはず。商品の魅力を消費者に伝えるため、現地名シェフを起用した広告展開やフェアへの参加等、現地でのプロモーションに力を入れている」と香港における商品展開に積極的な姿勢を主張しました。

さらに、会見には株式会社沖縄県物産公社より小嶺淳代表取締役社長も同席し、「沖縄の商品を海外で定番化させるのは容易ではないが、今回の商品取引が沖縄の物産にとっても大きな飛躍のきっかけとなるはず」と期待感を示しました。

琉球大学工学部後援会からのお知らせ



工学部後援会主催 就職説明会報告

工学部後援会事務局 堤純一郎・中田幸造

琉球大学工学部後援会は、3月9日(月)および10日(火)(午後12時から4時)に後援会会員企業による就職説明会を開催しました。今回は工学部1号館横に昨年11月に完成したばかりの「地域創生総合研究棟1階」を第一会場に、「工学部1号館ラウンジ」を第二会場として就職説明会を開催しました。

新しい就職協定の下で3月1日に広報活動が開始されたばかりともあって、両日併せて53社(延べ数は61社)に参加頂きました。参加学生数は3月9日(月)が73名、10日(火)が61名、両日で134名(延べ人数)となりました。

学生へのインタビューでは、「聞きたかった企業が多くあり、非常にためになった」「公務員を考えていたが、選択肢が広がった」、「何故その業種を選択したのか、その企業で何をしたいのかを自身の経験と照らし合わせて決定することが必要だと感じた」などの感想があり、学生にとって有益な機会となったようです。

参加企業の方々はプロジェクトやディスプレイ、パネルなどを準備して参加学生に対して熱心に説明して下さったのが印象的でしたが、残念ながら第2日目の学生参加が今一つの状況でした。参加企業からは、開催日程やパーティションの活用、会場を2つに分けたことに対するご意見などを頂きました。就職説明会の効果的な宣伝による参加学生数の確保や運営方法など検討していききたいと思います。

今後も後援会会員企業の皆様と学生の直接的接点となる就職説明会を活性化させ、さらに有意義なものとなるよう工学部は尽力していきます。皆様のさらなるご指導とご支援をお願い申し上げます。



お問合せ先

琉球大学工学部後援会事務局(環境建設工学科内)

TEL:098-895-8655・8676 FAX:098-895-8677



平成27年度能力開発セミナーのご案内

当大学校では、職業に必要な技術・技能及びこれに関する知識を習得しようとする在職者の方々に対し、個々の有する技術・技能に応じて段階的、体系的な能力開発セミナーを実施しています。

平成27年4月から開講予定のコースを紹介いたします。

当校ではオーダーメイドセミナーに関する相談も受け付けております。以下のコース以外についても、お気軽にお問い合わせください。

コース№	コース名	講座内容	講座日程 【実施時間】	訓練 時間	定員 (人)	受講料 (円)
EZ84	シミュレーションで学ぶ 画像処理技術	画像・信号処理システムの開発における業務の効率化・最適化(改善)をめざして、汎用的に利用されるフィルタ設計や標準化技術、信号処理論と画像処理技術を習得する。	5月下旬に開講予定 (ホームページで 確認ください) 【9:00~16:00】	12	10	6,500
EZ86	オープンソースによる 画像処理・ 認識プログラム開発	画像処理・認識技術を活用した応用製品等の設計・開発による高付加価値化をめざして、オープンソースを活用した画像処理・認識プログラム開発に関する技術を実習を通じて習得する。	6月下旬に開講予定 (ホームページで 確認ください) 【9:00~16:00】	18	10	9,500
EZ56	PLCプログラミング技術 (ラダー編)	自動化設備の効率化をめざして、自動化ラインを構築するために必要な制御プログラミングの応用手法を習得する。	7月11日(土) 7月18日(土) 【9:00~16:00】	12	10	6,500
EZ19	マイコン制御システム 開発実践技術	画像処理・認識技術を活用した応用製品等の設計・開発による高付加価値化をめざして、応用システム設計・開発に関連する技術を実習を通じて習得する。	8月11日(月) 8月12日(火) 【9:00~16:00】	12	10	7,000
EZ55	実習で学ぶ パワーエレクトロニクス 回路	電力設備(電源回路)の効率化・最適化(改善)をめざして、パワーデバイス(半導体デバイス、コイル、コンデンサ等)の能力について理解し、デバイス選定及び目的にあった最適な回路設計開発技術を習得する。	8月下旬に開講予定 (ホームページで 確認ください) 【9:00~16:00】	18	10	10,000
EZ23	有接点シーケンス制御の 実践技術	自動生産システムの効率化・最適化をめざして、各種制御機器の選定方法、各種制御回路を理解し、総合実習を通して制御回路の設計・製作方法を習得する。	9月12日(土) 9月13日(日) 9月19日(土) 【9:00~16:00】	18	10	9,500
MZ16	実践機械設計技術 (2次元設計)	機械設計における2次元CADの活用による効率化と生産性の向上をめざして、製品企画から具体的加工の指示を出すための図面(設計製図、工程図等)の作図方法、CADを使用する場合の環境の構築、効果的かつ効率的な使用方法及びデータ管理方法について習得する。	8月12日(火) 8月14日(木) 【9:00~16:00】	12	10	6,500

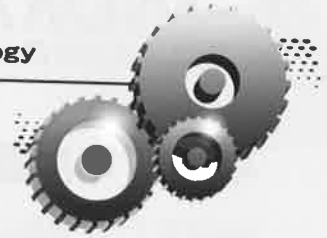
*地域企業の皆さんと一緒に“ものづくり”を行っていきたくと考えています。技術的相談等お気軽にお寄せください。

お問合せ先

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 沖縄職業能力開発大学校 援助計画課

〒904-2141 沖縄県沖縄市池原2994-2 TEL. 098-934-6282・FAX. 098-934-6287

<http://www3.jeed.or.jp/okinawa/college/> ●メルマガ会員募集中 <http://www.jeed.or.jp/merumaga/index.html>



九州・沖縄地区9高専-国立台北科技大 MOU締結式に参加しました

2015年3月3日、九州・沖縄地区9高専連携事業の一環として、台湾の国立台北科技大と学生交流を推進するための協定覚書(MOU)を締結しました。台北科技大におけるMOU締結式には、鹿児島高専 丁子校長、都城高専 桑原校長、熊本高専 下塩副校長と、本校の伊東繁校長、グローバル交流推進センター長 知念幸勇教授が出席しました。台北科技大からはYao学長、Li副学長と関係部門長が出席しました。台北科技大は工学系の6学部(College)を有する学生数約1万人のアジアでも有数の理工系大学です。台北科技大の前身は日本時代の1912年設立の工業講習所で、後に台北工業専科学校(台北工専)となり、1994年に国立台北科技大に昇格しました。実学・起業家精神教育に力を入れ、台湾の株式会社の約10%の創業者・経営陣が台北科技大の出身者とのことです。

MOU締結式では、グローバル交流推進センター長 知念幸勇教授が、1月に本校へ台北科技大の学生を招聘して実施したJSTのさくらサイエンスプログラムの実施報告がなされました。プログラムでは、台北科技大の学生7名(博士1名、修士3名、学部3名)が本校の高周波回路設計・測定・評価環境を活用して、ものづくりによる先端技術の体験的学習と、校外の研究機関・文化施設訪問、学生交流などを含む総合的な科学技術研修を行ったことを報告しました。

台北科技大 電子工程系のKau准教授より、2014年12月に

行われた沖縄高専 情報通信システム工学科3年生の学生と電子工程系の学生との研修・交流内容が紹介され、回路組み立て実験には台北科技大の学生がマンツーマンで沖縄高専の学生をサポートしたこと、台北科技大生が独自にブレンドしたタピオカ入りのドリンクが提供されたことが報告されました。

台北科技大 中国語研修センター(CLTC)より、9高専連携事業の一環として沖縄高専が担当する2015年サマープログラムの概要が紹介されました。中国語学習、実用英語研修、文化施設見学、伝統工芸実習、工場見学、会社見学、学生交流を含む総合的・体験的なグローバル教育研修プログラムで、期間は2週間(8/16-8/30)の予定。

最後に、熊本高専 下塩副校長より、9高専連携事業の一環として、11月に台北科技大において9高専の学生と台北科技大の学生が研究発表を行う交流会を実施したいとの提案がなされました。期間は2日間、専門6分野での発表件数は72件、日本側からは30件発表の予定。今後、実現に向けて双方で検討していくことになりました。

9高専連携事業のなかで、本校は台北科技大との連携を推進する主担当校となっており、今後もMOUで示された学生交流を含め台北科技大との交流を積極的に推進していきます。



学生交流を推進する覚書(MOU)に署名する本校の伊東校長



本校から琉球漆器の記念品を台北科技大 Yao 学長に贈呈



左から、都城高専 桑原校長、鹿児島高専 丁子校長、台北科技大 Yao 学長、沖縄高専 伊東校長



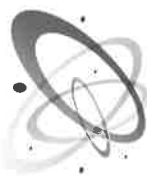
台北科技大のシンボルである、日本時代の工業講習所に1918年に建てられた図書館(紅樓)の前で撮影。左から桑原校長、伊東校長、丁子校長、下塩副校長、知念グローバル交流推進センター長

お問合せ先

沖縄工業高等専門学校産学連携協力会事務局(担当:喜屋武)

〒905-2192 沖縄県名護市字辺野古905番地

TEL:0980-50-0133 / FAX:0980-55-4012 E-mail:sangaku@m1.cosmos.ne.jp



赤瓦屋根を未来へ継承するために

－ 赤瓦に適した原料(クチャ)の確保に向けて －

背景

沖縄の伝統的な建材の赤瓦。沖縄の澄んだ青い空、青い海と共に綺麗な赤い瓦屋根がある風景という景観性だけではなく、夏はすずしく、冬には暖かいという機能的利点も魅力です。

現在、県内で生産している赤瓦は本島南部一帯で採れるクチャと呼ばれる粘土質の土を原料としています。

クチャは、住宅・畑等の造成時に、その都度入手することができますが安定供給という面で課題があります。



内容

そこで、公共事業（土地改良事業、道路建設等）の関係者に協力を依頼し、将来の事業計画を踏まえたクチャの地質調査、埋蔵量調査等¹⁾を行い、今後発生するクチャ残土の活用について検討しました。

当センターは、採取したクチャが赤瓦の原料に適しているか試験を行い、沖縄県赤瓦事業協同組合とともに、赤瓦の原料として活用する際の注意点を調査地区ごとにまとめました。

成果

調査地区ごとにまとめた情報は、短期・中期的な原料の確保や赤瓦の製造を行う際に利用され、赤瓦の生産性や品質の向上に役立つと考えられます。

特に赤瓦の原料に適したクチャが埋蔵している可能性が高い地層（与那原層 Ylp2）の情報は、今後のクチャの効率的な確保につながり、長期的な原料の確保に役立つと考えられます。

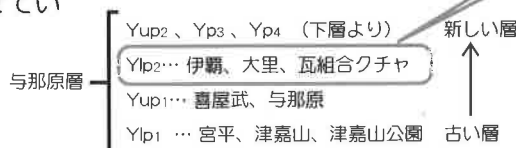


与那原層 Ylp2
<特徴>
・強度が大きい
・吸水率が低い
・発色が良い

調査地区の地質図²⁾

今後の展開など

沖縄県赤瓦事業協同組合では、原料の確保に向けて関係者に働きかけを行い、クチャおよび赤瓦を地域資源として守り発展させていきます。



1) 与那原町役場産業振興課，株式会社アジア測量設計、平成 25 年度 与那原町赤瓦原材料（クチャ）埋蔵量調査
2) 産業技術総合研究所地質調査総合センター、1/5 万地質図幅「那覇及び沖縄市南部地域」「糸満及び久高島地域」

お問合せ先

沖縄県工業技術センター 企画管理班(担当:花ヶ崎)

TEL:098-929-0111 FAX:098-929-0115 E-mail:hangskit@pref.okinawa.lg.jp



連合沖縄より要請

3月4日(水)に連合沖縄の大城紀夫会長、他役員の方々が本会を訪れ、2015年の春季生活闘争方針についての要請があった。

連合沖縄では、第43回地方委員会を開催し、賃金引き上げ・労働時間短縮等を中心とする労働条件の改善をめざすとした「連合沖縄2015春季生活闘争方針」を決定した。

労働者を取り巻く環境は、1997年をピークに所定内賃金は2014年で96.2%と下げ止まったままであること。雇用状況では、正規社員は3278万人と15万人減少し、非正規労働者は1962万人と56万人増加となり、役員を除く雇用者に占める非正規労働者の割合が37.4%と前年比0.8%増となり不安定雇用である非正規労働者が増加し、格差の問題が社会的に許容できる範囲を既に超えている。

こうした状況の中、雇用・賃金・将来不安に脅かされることが内需拡大を阻害する要因となり、日本経済の低迷という悪循環に対して、連合は賃金引き上げによる「底上げ・底支え」「格差是正」の実現を通じ「デフレ脱却」「経済の好循環実現」に向けて取り組むことにしている。

については、県内労働環境の改善に向け、下記事項について貴会会員への一層のご指導とご協力をお願いした。本会では、湧川会長が要請を受け、各会員企業へは広報誌でもって周知させると述べた。



湧川工連会長(左)と大城連合沖縄会長(右)

1. 賃金の引き上げについて

2. 労働時間短縮(ワーク・ライフ・バランス)

3. 非正規労働者の労働条件改善について

4. 最低賃金の引き上げについて

5. 職場における男女平等の実現について

6. 労働関係法令の遵守について

7. ワークルールの取組について

公益社団法人沖縄県工業連合会 会員募集のご案内

公益社団法人沖縄県工業連合会は、昭和28年5月に「沖縄県における工業の育成及び振興を図り、もって県経済の発展に寄与する」ことを目的に創立されました。現在では、製造業を中心に約400社の会員を有し、毎年7月の「県産品奨励月間」や「沖縄の産業まつり」などを

とおして、県内製造業並びに関連産業の振興発展に寄与するため鋭意努力しております。本会の主旨に賛同していただける方なら規模の大小は問いませんので、ご入会をお待ちしております。お気軽に事務局までお問合せください。

会員への主なサービスならびに特典

- 機関誌「工連ニュース」や電子メール等による各種情報サービスの提供
- 経営者や従業員を対象とした講習会、技術・経営セミナーなどの案内
- 公設試験研究機関との連携による技術力向上に関する事業などへの参加
- 県産品奨励月間事業(7月)における国・県・市町村、食品・建材大口需要者などに対する要請活動への参加
- 「県産品マーク」の取得
- 本会のインターネットホームページによる会員企業の紹介
- 「沖縄の産業まつり」の出展料の優遇
- 従業員表彰制度の活用(優良従業員・創意工夫功労者・優秀技能者)
- (一社)沖縄県発明協会との連携による産業財産権に関する情報提供など



会員の皆様へ「工連ニュース」で自社の商品をアピールしてみませんか？

会員の皆様方には平素より本会機関誌「工連ニュース」の事業活動についてご理解・ご協力を賜り衷心より感謝申し上げます。

「工連ニュース」では会員サービスの一環として会員の新品などを紹介するコーナーを設けています。事業のPR、新商品の紹介などに積極的にご利用下さい。



●お問合せ先

公益社団法人沖縄県工業連合会 TEL.098-859-6191 担当：座間味



ゆいくる材の新規申請受付について



平成27年度
沖縄県リサイクル資材評価認定制度

【ご案内】

沖縄県土木建築部では平成16年7月に「沖縄県リサイクル資材評価認定制度(ゆいくる)」を制定し、年1回、新規申請受付を行っております。平成27年度の受付を下記のとおり案内致します。

◎沖縄県リサイクル資材評価認定制度(ゆいくる)とは

資源循環型社会の構築を目指し、沖縄県土木建築部が発注する公共事業でリサイクル資材の利用を促進するための制度です。

◎「ゆいくる」には以下のようなメリットがあります。

(リサイクル資材製造販売者にとっては)

- ・ 沖縄県リサイクル資材評価認定制度に申請し、同制度で認定された建設資材(ゆいくる材)は、沖縄県土木建築部が発注する公共工事で利用方針に従い使用されるようになります。
- ・ 沖縄県リサイクル資材評価認定制度(ゆいくる)のロゴマークが使用できるようになります。
- ・ 沖縄県リサイクル資材評価認定制度の認定資材としてホームページ等に情報が掲載されます。

(工事受発注者にとっては)

- ・ 品質/性能/安全性の確保されたリサイクル資材の選定が容易になり、適正に使用できます。

1. 受付期間 **平成27年5月11日(月)～平成27年5月22日(金)**

※ 受付時間：土日・祝祭日を除く 9:00～12:00 / 13:00～17:00

※ 受付は予約制で前日までに下記の担当へ電話で予約が必要です。

2. 受付場所 (一財)沖縄県建設技術センター 寄宮庁舎1階研修室 〒902-0064 那覇市寄宮1丁目7番13号

3. 申請資格 沖縄県内で発生した廃棄物を原料として製造された建設資材について認定を受けようとする者(但し、県内の製造者に限る)

4. 申請方法等 (一財)沖縄県建設技術センターのホームページ 「ゆいくる」→「ゆいくる材認定申請(製造業者向け)」をご覧ください。

■ <http://www.okinawa-ctc.or.jp> ■

5. 電話番号 (一財)沖縄県建設技術センター試験研究部 TEL 098-833-4196 建設リサイクル班まで

6. 備考 申請の相談は随時受付しています。



FOR YOUR HAPPY TIME

Orion

FOR YOUR HAPPY TIME



Orion

ORION DRAFT BEER'S CLEAR MILD TASTE IS WIDELY LOVED AS AN OKINAWAN ORIGINAL.

DRAFT BEER



沖縄には沖縄の
ビールがある。

ORION DRAFT BEER



飲酒は20歳になってから。飲酒運転は法律で禁止されています。

妊娠中や授乳期の飲酒は、胎児・乳児の発育に悪影響を与えるおそれがあります。お酒は、おいしく、適量に。あきかんはリサイクル

オリオンビール株式会社